

令和2年12月市議会定例会 財 務 部 議案説明資料

目 次

【予算案件】

- | | | |
|---|--|-----|
| 1 | 令和2年12月補正 歳出予算(案)総括表 | 1 頁 |
| 2 | 人件費補正について | 2 頁 |
| 3 | 新型コロナウイルス感染症対策基金の積立について ... | 4 頁 |
| 4 | スマートフォン決済の導入について | 5 頁 |
| 5 | 市税償還金の補正について | 6 頁 |
| 6 | 申告受付の感染防止対策について | 7 頁 |
| 7 | 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における
固定資産税等の軽減措置に対応する経費について | 8 頁 |
| 8 | 富山市営城址公園駐車場の指定管理について(特別会計) .. | 9 頁 |

【条例案件】

- | | | |
|---|---|------|
| 9 | 富山市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の
課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定の件 .. | 10 頁 |
|---|---|------|

1 令和2年12月補正 歳出予算（案）総括表

【一般会計】

(単位：千円)

予算科目(款・項) / 区分	補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 A + B
財務部 合計	32,618,436	35,117	32,653,553
(款2) 総務費	4,108,756	35,117	4,143,873
(項1) 総務管理費	2,589,772	10,129	2,599,901
(項3) 徴税费	1,518,984	24,988	1,543,972
(款4) 衛生費	148,239		148,239
(項2) 環境衛生費	148,239		148,239
(款8) 土木費	6,663,760		6,663,760
(項5) 都市計画費	6,663,760		6,663,760
(款12) 公債費	21,597,681		21,597,681
(項1) 公債費	21,597,681		21,597,681
(款13) 予備費	100,000		100,000
(項1) 予備費	100,000		100,000

予算科目(款・項) / 区分	補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 A + B
出納課 合計	96,742	10,574	107,316
(款2) 総務費	96,742	10,574	107,316
(項1) 総務管理費	96,742	10,574	107,316

2 人件費補正について

<財務部分>

(1) 人件費

項	目	所 属	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額	職 員 数		
						現 計 予 算	今 回 補 正	増 減
			千円	千円	千円	人	人	人
1 総務管理費	1 一般管理費	財 政 課	134,423	6,366	140,789	17	19	2
		管 財 課	120,164	9,417	129,581	18	21	3
		契 約 課	88,081	▲82	87,999	12	13	1
		工 事 検 査 課	63,788	▲1,931	61,857	7	7	0
		用 地 課	55,834	▲9,541	46,293	6	6	0
	計			462,290	4,229	466,519	60	66
3 徴税费	1 税務総務費	納 税 課	203,776	▲13,382	190,394	31	31	0
		市 民 税 課	189,954	▲15,379	174,575	32	32	0
		資 産 税 課	226,322	▲8,763	217,559	37	38	1
		債権管理対策課	58,120	▲4,710	53,410	9	8	▲1
		税務事務所税務課	145,057	▲1,280	143,777	20	20	0
	計			823,229	▲43,514	779,715	129	129
合 計			1,285,519	▲39,285	1,246,234	189	195	6

(2) 報酬等

項	目	所 属	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
			千円	千円	千円
1 総務管理費	1 一般管理費	契 約 課	0	879	879
		用 地 課	2,463	5,021	7,484
	計			2,463	5,900
3 徴税费	2 賦課徴収費	市 民 税 課	7,223	2,659	9,882
		資 産 税 課	5,928	2,309	8,237
		債権管理対策課	4,317	759	5,076
		税務事務所税務課	2,596	4,898	7,494
	計			20,064	10,625
合 計			22,527	16,525	39,052

※ 現計予算額は、補正額に対する補正前の額

財 務 部 人件費・報酬等 総 合 計	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額	職 員 数		
	千円	千円	千円	現 計 予 算 人	今 回 補 正 人	増 減 人
	1,308,046	▲ 22,760	1,285,286	189	195	6

<出納課分>

(1) 人件費

項	目	所 属	現 計 予算額	補正額	補正後 予算額	職員数		
						現計 予算	今回 補正	増減
1 管理費	6 会計管理費	出 納 課	千円 86,340	千円 9,726	千円 96,066	人 13	人 15	人 2

(2) 報酬等

項	目	所 属	現 計 予算額	補正額	補正後 予算額
1 管理費	6 会計管理費	出 納 課	千円 0	千円 848	千円 848

※ 現計予算額は、補正額に対する補正前の額

出 納 課 人件費・報酬等 総 合 計	現 計 予算額	補正額	補正後 予算額	職員数		
				現計 予算	今回 補正	増減
	千円 86,340	千円 10,574	千円 96,914	人 13	人 15	人 2

【新型コロナウイルス感染症対策基金費】

3 新型コロナウイルス感染症対策基金の積立について

[納税課]

(1) 補正額 5, 263千円

財源内訳	寄附金	5, 263千円
		(寄附件数 142件)

(2) 補正の目的

ふるさと納税で、新型コロナウイルス感染症対策事業や医療従事者等への支援として寄せられた寄附金を、新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立てるもの。

[参考]

令和2年6月議会 積立額 1, 051千円 (59件)

令和2年9月議会 積立額 1, 598千円 (64件)

【賦課徴収事務費】

4 スマートフォン決済の導入について

[納税課]

(1) 補正額 3, 325千円

財源内訳	一般財源	3, 325千円
------	------	----------

(2) 補正の目的

令和3年4月より、スマートフォン決済アプリを利用して、納付書に記載のバーコード情報を読み取り、電子マネーやクレジットカードで市税の納付ができるよう、システム改修等を行うもの。

また、新たな納付方法を周知するため、広報とやまへの掲載及び納税通知書に同封するチラシの印刷を行うもの。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・対象税目：市・県民税（普通徴収分）
固定資産税・都市計画税
軽自動車税（種別割）・納付可能額：納付書1枚につき上限30万円まで |
|---|

(3) 事業内容

① システム関連業務委託料 2, 66.1千円

- ・税収納システムの改修業務
- ・スマートフォン決済データの連携業務

② 新たな納付方法の周知費用 66.4千円

- ・広報とやまへの掲載
- ・納税通知書に同封するチラシの印刷

【賦課徴収事務費】

5 市税償還金の補正について

[納税課]

(1) 補正額 45,000千円

財源内訳	一般財源	45,000千円
------	------	----------

(2) 補正の目的

市税償還金に不足が生じるため、補正を行うもの。

※償還金が発生する主な理由

・法人市民税

中間申告の義務がある法人は、当年度の確定申告を行う半年前に、前年度に確定した税額の2分の1を中間納付として納付する。

その後、確定申告により当年度の税額が決定した際、納付すべき税額が、中間納付として納付済みの税額に満たなかった場合。

・個人市民税

過年度分の所得税の確定申告により、市民税が減額となった場合。

・固定資産税

実地調査等に基づき、過年度分の税額が減額となった場合。

(3) 償還金の状況

(単位：千円)

	当初予算額 A	補正額 B	執行見込額 A+B
償還金	290,000	45,000	335,000
還付加算金	10,000	0	10,000
合計	300,000	45,000	345,000

【賦課徴収事務費】

6 申告受付の感染防止対策について

[税務事務所税務課]

(1) 補正額 2, 529千円

財源内訳	一般財源	2, 529千円
------	------	----------

(2) 補正の目的

新型コロナウイルスの再拡大が懸念されるなか、令和3年2～3月に行う市・県民税及び所得税等の税務事務所管内での申告受付において、会場内で3密（密集・密閉・密接）が発生しないよう対策を行うもの。

(3) 事業内容

① 来場予約の受付（労働者派遣委託等）

申告会場の混雑を緩和するため、来場日時の事前予約を受付する。

② 会場担当者の配置（労働者派遣委託）

申告会場の受付・案内のほか、来場者名簿の作成や定期的な換気、消毒など、感染症対策を行うための担当者を配置する。

③ 必要物品の購入

飛沫防止パネルなど、感染防止に必要となる物品を購入する。

【駐車場事業特別会計・駐車場管理費】

8 富山市営城址公園駐車場の指定管理について

[管財課]

(1) 概 要

市営駐車場の管理については、民間企業のノウハウを活用することによりサービスの向上と施設の効果的・効率的な運営による経費の削減を図るため、平成18年4月から4駐車場を一括して指定管理者を指定しており、令和2年度をもって現在の指定期間が終了する。そのうち城址公園駐車場について、城址公園と一体で新たに指定管理者制度を導入することになったため、指定管理者を指定するとともに、債務負担行為を設定するもの。

(2) 指定管理者の指定

施設名称	公募・非公募 の区分	指定期間	指定管理者の 名称
富山市営城址公園駐車場	公募	令和3年度 ～ 令和5年度	富山城址公園パー クマネジメント 共同企業体

(3) 債務負担行為

事項	期間	限度額
富山市営城址公園駐車場管理運営費	令和3年度 ～ 令和5年度	60,810千円

9 富山市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定の件

[資 産 税 課]

1 改正の理由

総務省令「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第25条の地方公共団体等を定める省令」の改正に伴い条例の改正を行うもの。

2 改正の内容

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」の改正により、条例に引用している総務省令の題名が改正されたもの。

改正前：「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第25条の地方公共団体等を定める省令」



改正後：「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第26条の地方公共団体等を定める省令」

※「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」の条文追加により条ずれが生じた。

3 施行期日

公布の日

<参考> 条例の概要

《対象事業者》 県から「富山県地域未来投資促進計画」の承認を受けた事業者

《対象資産》 富山市内の「促進区域」において、計画に従って新・増設する一定の固定資産（土地・家屋・償却資産）

《免除期間》 3年度分